

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド
2030/2035/2040/2045/2050/
2055/2060/2065/2070
(確定拠出年金)

〈 愛称: あすへのそなえ 〉

追加型投信 / 内外 / 資産複合

ファンド情報提供資料

データ基準日: 2024年10月末時点



TARGET
YEAR

ターゲット・イヤー・ファンド ハンドブック
～あなたのDCにターゲット・イヤー・ファンドを～

FUND
HAND BOOK



■ 設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

資産運用での疑問やお悩み “ターゲット・イヤー・ファンド”で 解決しませんか？



目次

1. ターゲット・イヤー・ファンドとは 2
2. インタビュー【MUFG資産形成研究所 所長 日下部 朋久氏】 3
米国でのターゲット・イヤー・ファンドの潮流は今後、日本にも波及するのか？
3. 三菱UFJアセットマネジメントのターゲット・イヤー・ファンド“あすへのそなえ”の特徴 5
4. いつから始めるのがいい？ 6

ファンド説明動画はこちらから

動画は、三菱UFJアセットマネジメント作成・管理。
一定期間経過後、予告なく削除されることがあります。



※本資料は「三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030/2035/2040/2045/2050/2055/2060/2065/2070(確定拠出年金)」の概略をご紹介します。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については確定拠出年金向け説明資料または投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

米国でのターゲット・イヤー・ファンドの潮流は 今後、日本にも波及するののか？



Q ターゲット・イヤー・ファンドは どのようにして広まったのですか？

- 米国で導入されている確定拠出年金制度の1つである401kプランでは、デフォルト商品(加入者が期限までに投資商品を選択しなかった場合に自動選択される商品)の1つとしてターゲット・イヤー・ファンドが採用されています。そのため加入者が自分で判断・指図をしなければ、ターゲット・イヤー・ファンドが自動的に選択されるケースが多く、資産残高は拡大しています。
- しかし、はじめからターゲット・イヤー・ファンドがデフォルト商品に採用されていたわけではありません。2006年に米国では「2006年年金保護法」が成立し、401kプランのデフォルト商品の見直しが行われました。その位置づけは、長期的な資産の値上がり、あるいは資産の維持が期待できるものとされており、それまで採用されていた定期預金やMMF(マネー・マネージメント・ファンド)は、デフォルト商品から外されました。
- ターゲット・イヤー・ファンド以外にも、日本のラップ口座のようなマネージドアカウントサービス*や通常のバランス型ファンドがデフォルト商品として同時に採用されましたが、通常のバランス型ファンドと異なり、「グライドパス」(年齢別の資産配分変更の推移)が明確なターゲット・イヤー・ファンドのほうがわかりやすく、米国で残高が拡大したというわけです。

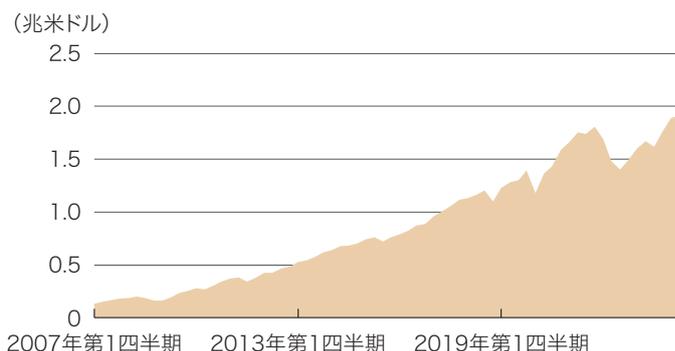
*金融機関と顧客が投資一任契約を締結し、顧客のポートフォリオ構築を受託するサービス

Q 今後、日本でターゲット・イヤー・ファンドは 広まってくるのでしょうか？

- 米国におけるターゲット・イヤー・ファンド全体の残高は大きく増加し、2024年第2四半期時点で、およそ300兆円*を超える規模となっています(図1)。一方、日本の残高は約5,100億円(2024年10月末時点)と、普及に時間を要していますが、増加傾向が確認できます(図2)。
 - ターゲット・イヤー・ファンドが持つリスクコントロール機能が理解されるにつれて広まって行くのではないのでしょうか。
- *1米ドル=160.88円(2024年6月末時点)で円換算

(図1) 米国のターゲット・イヤー・ファンドの残高推移

(期間:2007年第1四半期~2024年第2四半期)



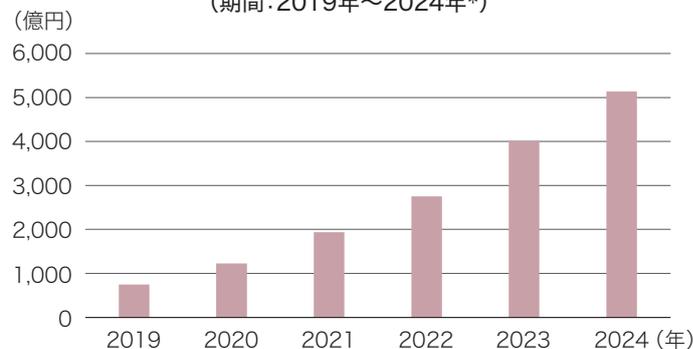
(出所)米国投資信託協会(ICI)のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・四半期ごとのデータです。

・米国では一般にターゲット・イヤー・ファンドをターゲット・デート・ファンドと呼びます。

(図2) 日本のターゲット・イヤー・ファンドの残高推移

(期間:2019年~2024年*)



(出所)Fundmarkのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・ターゲット・イヤー・ファンドの定義はFundmark中分類に基づき、DC専用または併用のファンドです。

*2024年は10月末までです。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

Q 指定運用方法(デフォルト商品)の意義とはどのようなことでしょうか？

- 企業型DC制度は、従業員の老後資産形成やそのインフレ対応が一つの大きな目的です。その目的達成のため、企業が指定運用の仕組みを利用して従業員の後押しをすることが一つの方策となります。指定運用方法の設定は運用の意思を確認できない(未指図者の)方に、その指定したファンドが選択されるわけですから、従業員の老後資産形成に対する企業の考え方を示していることにもなります。それは新規加入者だけでなく、既加入者に対しても企業がそのファンドを選択したというメッセージとして伝わることになります。
- 指定運用方法は主に4つの選択肢(スタティック型(資産配分固定)、リスクコントロール型、ターゲット・イヤー型、元本確保型)から採用されています。上述の大きな目的達成にはリスク性資産への配分が必要であり、従業員の適正なリスクコントロールを考え合わせると、ターゲット年齢と現在年齢に応じてリスクを自動的にコントロールするターゲット・イヤー型が選択肢として浮上ります。実際、これらの機能の理解が企業に浸透し、指定運用方法としてその採用数が増えているのです。

Q DC加入者にとってターゲット・イヤー・ファンドの魅力はどのようなものなのでしょうか？

- 人的資本経営が求められる時代、従業員エンゲージメントの維持向上のための一つの手段として企業の福利厚生があります。
- その中でも企業型DC制度は企業が大きなコストをかけて提供している仕組みであるにも関わらず、従業員に十分認知されていない可能性があります。従業員にその機能、重要性を理解してもらうことが大切であり、理解の促進に努めることが企業の責務であるともいえます。このようなアプローチの一環として、投資初心者にも理解しやすいリスク性商品をラインナップすることは有効な手段であると考えます。

- スタティック型のバランスファンドは、分散投資のできるスタンダードな商品ですが、選択した資産配分割合の適合性について投資後のチェックが必要となります。一方でターゲット・イヤー型のファンドの場合は、年齢に応じて資産配分割合を変化させることでリスクコントロールを自動的に行ってくれるという魅力が考えられます。

Q ターゲット・イヤー・ファンドはどんな人に向いているのでしょうか？ またターゲット・イヤー・ファンドの意義とはなんのでしょうか？

- 働き盛りの世代にとっては、投資に時間を割けないという方々もいるでしょう。そうなると人は慎重な選択をしがちになります。そのような場合でも、ターゲット・イヤー・ファンドでは資産配分の切り替え時期の判断を任せることで、必要以上のリスク抑制を避ける効果が期待されます。これらの機能は加入者にとって安心感となるのではないのでしょうか。
- ターゲット・イヤー(到達年齢)は自ら設定をするため、定年退職時としても良いし、さらに先の年齢でも構いません。DCの受給開始年齢は60~75歳の間で選択可能なので、受給開始時期に合わせて設定するのも良いと思います。退職以降のライフプランに合わせて自由に選択する=自分なりのストーリーを描くことができる、というターゲット・イヤー・ファンドの特徴に共感できる方たちにぜひ選択していただきたい商品です。
- DCにおける商品ラインナップは企業が従業員に送るメッセージであると考えています。従業員ニーズに応えることは大切ですが、企業としてコンセプトをもって商品を提供していくという能動的な姿勢が従業員エンゲージメントに好影響をあたえるのではないかと思います。

Column

日本では2018年のDC(確定拠出年金)法の改正により、米国のデフォルト商品に相当する「指定運用方法」の設定がスタートしました。三菱UFJアセットマネジメントのターゲット・イヤー・ファンドである「あすへのそなえ」が指定運用方法に採用されるケースも増えています。

(出所)取引先金融機関への独自調査によるデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
・各年の3月末時点のデータです。
・指定運用方法への採用割合はあすへのそなえの採用数に対する指定運用方法採用数の割合です。

あすへのそなえの指定運用方法の採用数と割合

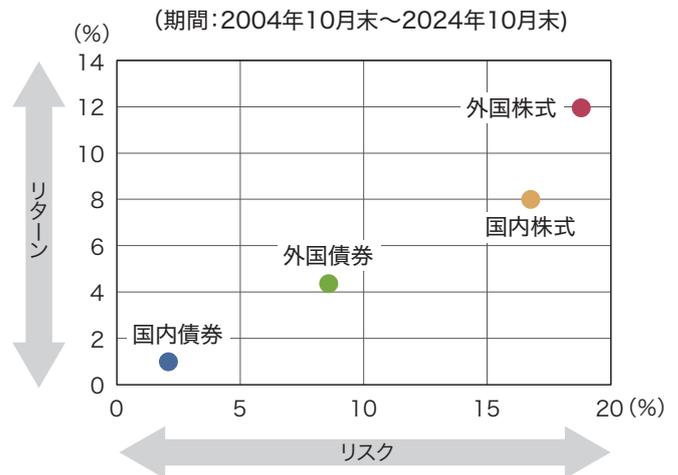
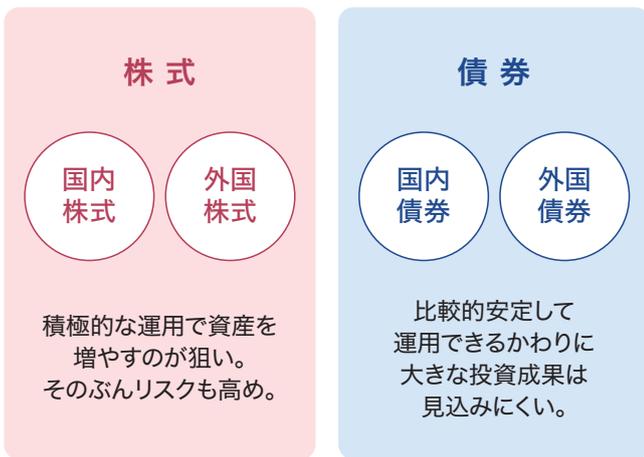
(期間:2019年~2024年)



1 4つの資産に分散投資

● 伝統的4資産を年代ごとの想定許容リスクに合わせてバランスよく組み合わせます。

● 株式はリターンもリスクも高い一方で、債券はリスクもリターンも低い傾向にあります。

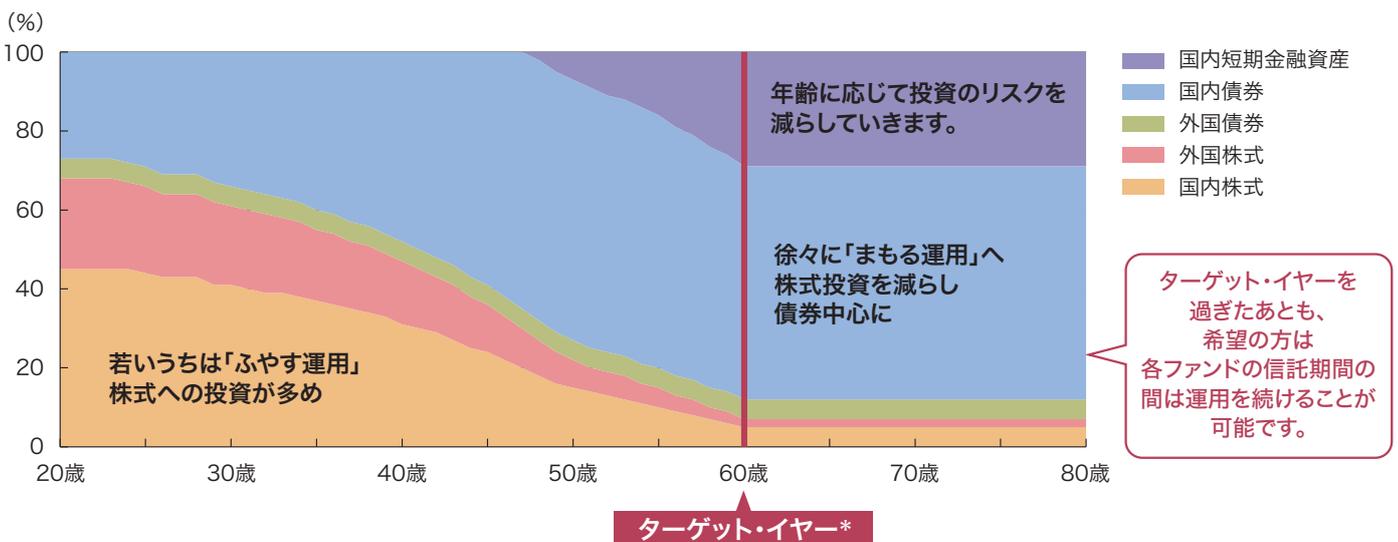


- ・ 上記は指数(株式は配当込)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・ 外国株式、外国債券は、米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。
- ・ リスクとは、リターン(収益)のブレ(変動)の大きさのことです。リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。リターンは月次騰落率の平均を年率換算したものです。
- ・ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

2 ターゲット・イヤーに向けて資産配分を変化させ、リスクを抑制

● 途中で投資者自身がポートフォリオを見直す必要もなく、自動的に自分の世代に応じた運用ができます。



- ・ 上記は当ファンドが計画している基本資産配分の推移(イメージ)の理解を深めていただくため、一般的な定年退職時期である60歳を迎える年次を「ターゲット・イヤー」と仮定していますが、あくまで一例であり、全ての場合に当てはまるわけではありません。
- ・ 上記は三菱UFJアセットマネジメントが想定する顧客層であり、全ての場合に当てはまるわけではありません。
- ・ 各ファンドの当初設定時に計画された基本資産配分の推移(イメージ)であり、市場動向等によって組入比率が変更される場合があります。

市場動向および賃金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

4 いつから始めるのがいい?

- このファンドでは、ご自身の退職時期などの目標年次を『ターゲット・イヤー』として設定します。ファンド名称の2030などの数値はその年を示しています。

例えば60歳を退職年次とした場合

2035は50歳前後の方向け



2055は30歳前後の方向け



2045は40歳前後の方向け



2065は20歳前後の方向け



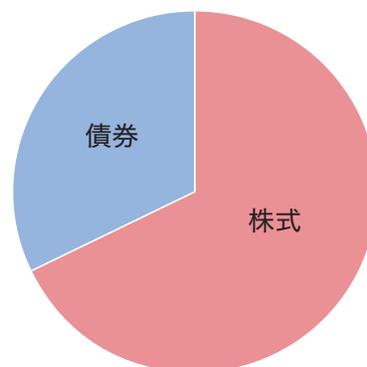
- つまり、いつでも自分の年齢にあったリスクがとれるように設計されているため、いつからでも始めることのできるファンドです。

20代、30代

- 20～30代から始めれば、退職を60歳と仮定すると、30年～40年間程度、運用ができます。投資は運用期間が長いほど、リスクをとって「ふやす運用」の期間を長くとることができます。



「ふやす運用」資産配分イメージ

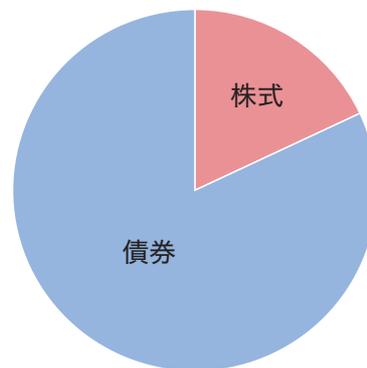


40代、50代

- 40～50代は「ふやす運用」にも挑みつつ、徐々に債券中心の投資に切り替えていくことで、リスクを減らし、「まもる運用」へシフトします。



「まもる運用」資産配分イメージ



・上記は三菱UFJアセットマネジメントが想定する顧客層であり、全ての場合に当てはまるわけではありません。

市場動向および賃金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。【本資料に関するご注意事項】の内容を必ずご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動や、金利変動による組入公社債の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、確定拠出年金向け説明資料をご覧ください。または投資信託説明書(交付目論見書)でもご確認いただけます。

ファンドの費用

●投資者が直接的に負担する費用

【購入時手数料】 ありません。

【信託財産留保額】 ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用(信託報酬)】

■各ファンドのターゲット・イヤーより15年前の決算日までの場合：純資産総額に対して、年率0.396%(税抜 年率0.36%)

■各ファンドのターゲット・イヤーより15年前の決算日の翌日から、そのファンドのターゲット・イヤーより5年前の決算日までの場合：純資産総額に対して、年率0.374%(税抜 年率0.34%)

■各ファンドのターゲット・イヤーより5年前の決算日の翌日から、そのファンドのターゲット・イヤーの決算日までの場合：純資産総額に対して、年率0.308%(税抜 年率0.28%)

■各ファンドのターゲット・イヤーの決算日の翌日以降の場合：純資産総額に対して、年率0.242%(税抜 年率0.22%)

※決算日は、毎年9月10日(休業日の場合は翌営業日)

【その他費用・手数料】

以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・外国株式インデックスマザーファンド、外国債券インデックスマザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料で使用している指数について

■国内債券：NOMURA-BPI総合

■国内株式：東証株価指数(TOPIX)

■海外債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本)

■海外株式：MSCIコクサイ・インデックス

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

本資料に関するご注意事項

■本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、運営管理機関よりお渡しする確定拠出年金向け説明資料または投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■本資料は特定の商品への投資について指図を行うこと、または指図を行わないことを勧めるものではありません。

■掲載されている各コンテンツは、運用方法に係る情報の提供を目的としており、投資その他の行動を勧誘する目的で作成したものではありません。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■確定拠出年金で投資信託をご購入の場合は、運営管理機関がお申込みの取扱いを行い、委託会社が運用を行います。